

1. 背景・調査項目等

- 消防庁では、関係事業所団体や消防機関等で構成される連絡会を開催し、事故防止対策を推進
- 事故情報を活用し、事業者において的確に操業・維持管理が行われるようにすることが重要
- 本調査研究は、上記観点から危険物取扱者の保安講習をより効果的なものとするため、以下について調査
 - 県危連や受講者等に対して、ヒアリングやアンケート調査
 - 他法令・制度における講習事例
 - 民間企業等における講習事例



保安講習の様子

2. 主な調査結果

- **講師・県危連へのヒアリング及びアンケート結果**
 - ・全ての都道府県で全国危険物安全協会が作成したテキストを使用
 - ・DVD等の視聴覚教材を取り入れ、受講者に興味を持たせるように工夫
 - ・事故事例の掲載を多くするなど、保安講習テキストの内容の充実が必要
 - ・事故事例を含めた注意点を伝え、受講者の理解を深める講師もいれば、テキストをそのまま読むだけの講師もいるなど差が大きい
 - ・講習の効果測定を実施している場合、受講者の意識や注意力が高まる傾向
 - ・「危険物関係法令に関する事項」の講師は、約5割が消防職員、約3割が消防職員・県職員OB、約1割が県職員、それ以外(学識経験者、民間)が1割
- **受講者へのアンケート結果**
 - ・危険物に関する知識、事故情報、安全対策等の最新の情報をどのように取得しているかとの問に対して、3割以上の受講者が「3年に1度の危険物保安講習のみ」との回答であった
 - ・受講者の半数近くが参加型講習やVR等新たな視聴覚的教材の活用を望んでいた
- **他法令・制度に係る保安定期講習等**
 - ・どの講習も事故事例を活用し、事故防止に努めていた
 - ・実地講習(実物を見て講師の話や聞く形式)で受講者に教えている例あり
- **民間企業等における講習**
 - ・どの講習も事故事例を活用しているが、効果確認は実施せず
 - ・保安講習では使用することがない実技用の教材を使用している例や、グループワークを導入している例あり

3. 保安講習内容の主な提案

- **講習テキストの事故情報コンテンツの充実**
 - ・事故情報をより詳細に示すことや、事故事例と連動したチェックリストを掲載するなど、コンテンツの見直しを行う
- **視聴覚教材の増強**
 - ・現在、保安講習テキストと併用して、視聴覚教材であるDVD等を活用しているが、受講者の受講意欲及び理解をより高めるためにVR・AR等の新たな講義手法を取り入れる
- **講習効果の確認**
 - ・受講者の受講意欲が向上するだけでなく、自身も理解度が確認できる
- **講師の育成・支援**
 - ・年度ごとに、テキスト改定内容等を踏まえてガイドラインを作成し、講師研修会等を実施し、講師の育成・支援を行う必要がある



等



- **保安講習の実施細目の一部変更(提案)**
 - ・「危険物関係法令に関する事項」の講習時間短縮
 - ・「危険物の火災予防に関する事項」の講習時間短縮
 - ・「危険物施設の点検に関する事項」の新設
 - ・講習効果の確認